



自治労HP



ご意見  
フォーム



# じちろろ

自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合  
東京都千代田区六番町1  
TEL 03-3263-0273  
FAX 03-5210-7422  
定価一部30円  
(組合員の購読料は  
組合費の中に含む)

左から、自治労本部・榎本朋子書記次長、伊藤功書記長、石上千博委員長、山崎幸治副委員長  
右下 鈴木淳司総務大臣



## 2024年度総務大臣定例交渉 地方自治確立のための財源確保を

11月10日自治労は、鈴木総務大臣との定例交渉を行った。この交渉は、地方自治の確立と地方分権の推進、またその財源確保にむけて自治労と総務大臣で毎年行うもの。石上委員長は、会計年度任用職員の処遇改善や、住民が求める地域公共サービスを提供するために必要な人件費と行政運営の財源確保等について要請した。これに対し鈴木総務大臣は、自治体が行政サービスを安定的に提供できるよう、人件費を含めた財源の確保と適切な対応を行う旨を述べた。

続いて「消防職員に関する定例協議」を行った。自治労は、医療・救急体制の強化と消防の人員増と、ILOからの指摘を踏まえた消防職員への団結権付与について強く求めた。これに対し、総務大臣は消防職員が救急搬送をはじめとした業務を適切に行えるよう対応を進めていくとともに、消防職員の団結権を含む地方公務員の労働基本権のあり方を関係者の意見をよく聞きながら対応すると応えた。

自治労は11月22日、総務省に対し2024年度政府予算編成に関する要請を実施。山崎副委員長を先頭に、地方一般財源総額の確保をはじめ、多角化する行政需要に対応できる財政の充実を求めた。



総務省自治財政局の大沢博局長（右）に山崎副委員長が要請書を手交。地方財源のより積極的な確保を求めた

この要請行動は、政府の次年度予算編成が始まるこの時期に、地方財政計画・地方交付税総額と地方財源の確保などを求めて、毎年実施しているもの。冒頭、山崎幸治副委員長が「多角化する今日の行政需要に対応し、市民生活の維持・向上と地域社会の再生に資する予算編成となるよう求めたい」と述べた。具体的な要請項目については水室佐由里政策局長が説明。重点8項目(下囲み)を中心に、総務省としての対応を求めた。これに対して大沢局長は、「地方財源の総額確保については、総務省として、も年末に向けて努力しているところ。人件費の増加が見込まれるが、政府のめざすところでもあり、財源確保は重要だと認識している。地方財政が困らないよう、しっかりと対応を考えた」と答えた。さらに、医療現場の働き方改革、行政のデジタル化対応の費用負担、保育士の配置基準などの課題についても自治労側から要望を述べ、意見交換を行った。自治労は総務省のほか、財務省、厚生労働省、地方

2024  
予算要求

## 自治体の財政需要に対応できる 地方財源総額の確保を求める

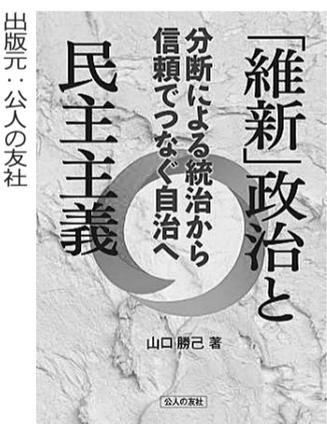
### 重点要請項目

- ◎ 地方一般財源総額の維持、積極的な確保。「地方創生推進費」1兆円の恒久財源化
- ◎ 公衆衛生部門の機能強化の財源確保。保健所全体の体制強化にむけた財源措置
- ◎ 地方財源を活用した減税を行わないこと。所得税、個人住民税減税の場合の減税分補てん等
- ◎ 地方公務員の総人件費確保等
- ◎ 技能労働職員の必要性を踏まえた基準財政需要額の算定における給与費の充実
- ◎ 会計年度任用職員の給与改定等、処遇改善の財源の確保
- ◎ 地域の医療を維持できる公立病院経営強化プランの策定等
- ◎ 地域医療の確保のため病院に対する財政支援の充実をはかること等

### 「維新」政治と民主主義

著 山口勝己

自治労大阪府本部の委員長を務めた山口勝己さんの著書が出版された。橋下徹元大阪府知事の登場に始まる「維新」が引き起こした政治現象を支えた民意を分析し、これに対抗した市民の15年間のたたかいを検証。これからの展望する。看板政策である「大阪都構想」の住民投票は2度否決。大阪万博、IR誘致はい説得力を感じさせる。



出版元：公人の友社  
info@koujinnotomo.com  
【ご注文】上記メールアドレス宛に①お名前、②購入数、③お届け先(ご請求先)をお知らせください。お支払いは口座振り込み(手数料は購入者負担)です。

自治労組合員のみなさんへ

広げよう!!

## たすけあいありがとう

キャンペーン期間 ※抽選は2回に分けて実施します。  
2023.10.1 ▶ 2024.5.31

自主福祉運動は、組合員自らの手で「助け合い」を形にする共助の運動です。助け合いの輪が大きくなるほど、ひとりひとりの安心も大きくなります。自治労は、非営利の生活協同組合である「じちろろ共済」の各種共済を助け合いの共済として推進しています。「じちろろ共済」は、2023年6月に「こくみん共済coop」と統合10周年を迎え、自治労はさらに助け合いの輪を広げるために「広げようたすけあい ありがとうキャンペーン」を実施します。

組合活動に参加してキャンペーンに応募しよう!

キャンペーン期間中に、組合で開催する自主福祉運動や共済制度に関する学習会等へ参加していただいた組合員を対象に「抽選」で賞品を進呈します。また、抽選キャンペーンへの応募1件につき、100円を子ども食堂に寄付します。詳しくは組合までお問い合わせください。

抽選で賞品が当たる!

世界的大人気 / Hydro Flaskのボトル

あなたの参加が子ども食堂への寄付に!

自治労本部 共済推進委員会



櫻田あすか会長  
サービス・ツーリズム産業労働組合連合会は、ホテル、旅行、国際航空貨物等の観光産業にかかわる労働者の労働組合。

観光産業が無くなる危機さえ感じたコロナ禍から一転。需要と供給が均衡を崩し「オーバーツーリズム」が問題となり、この対策のひとつとして、宿泊税を財源とした環境整備が行われています。そもそも観光産業は、交通、ごみ収集、治安維持などの自治体のインフラ整備があって成り立ちます。私たちは、お客様や地域住民からの様々な指摘や意見は次へのステップのための課題提起であると捉えています。社会基盤を支える自治体職員とサービス業最前線の観光産業の労働者が、地域や旅行者などの異なる視点から互いに可能性を引き出し、観光産業によって地域創生・活性化をはかることが求められていると思います。

自治体 × 観光産業

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会インタビュー  
とともに地域創生・活性化をはかろう

オーバーツーリズムにもひるまない  
エンパワメントで築き上げた公共交通の誇り



京都交通労働組合は、バス・地下鉄の運転者や駅務員、事務、技術(車輦整備、保線、電気など)の職員1,500人(2023年4月1日現在)が加入している。写真は、バス運転者で常任執行委員の杉本真彦さん(左)、村川拓也(右)さん。

取材：10月24日



平日朝10時の金閣寺。すでにこの人だかり

現状について京都交通労働組合の執行部は、「観光客が戻ってきて非常にうれし」「バスを待っている観光客をもっと乗せてあげたい」「観光公害という言葉に市民の不安感が広がっており、プレッシャーを感じる」と話す。

コロナ禍に見舞われた22年度は、旅客数減少による減収を理由に複数のバス路線をめぐる「オーバーツーリズム」を招くことになった。コロナ禍前の水準に戻りつつある旅客数に対応するため、臨時便の増便や接客対応の増加など、バス運転者の努力でどうにか乗り切っている状態だ。

都市交評

京都交通労働組合の仲間は、今まさに観光客急増の渦中にいる。日本を代表する観光地として旅客対応に奮闘しながらも、地域住民のため「くらしをささえる公共交通確立キャンペーン」の取り組みを行っている。

働き方改革関連法を踏まえ、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」が改正され、2024年4月からトラック、バス等のドライバーの労働時間の上限規制が強化される。

運輸業界の「2024年問題」とは?

このような未曾有の事態に直面しながらも、日常的な利用者を確保し経営安定化につなげるキャンペーンにも力を入れている。京都交通労働組合は、職員から利用者者に感謝を伝え、バスや地下鉄のトイレ清掃などを行う「エンパワメント活動」を続けている。この活動により、社会資本を支える職員として一人ひとりが意識を高め、質の高いサービスの提供を行う。このような職員を見て、京都市営交通のファンや利用者が増え、公共交通と職場を守ることにつながる。

単身・共働き世帯が増加し、「働けなくなる不安」に対応する保障へのニーズが高まっている。まずは、がん発生のメカニズムや治療法、治療費など組合員の疑問にアプローチをすることが必要だ。



生活経済研究所長 所長 塚原 哲つかほら(さん)  
CEFPファイナンシャルプランナー

共済！共済！と言わないアプローチ  
がん治療の疑問にこたえる推進を

自治労は11月21日、第9回じちろう全国共済集会を開催した。この集会は、共済推進運動による組織強化・拡大を目的に毎年開催されている。塚原哲さんの全体講演(詳細左)に続き、5単組から取り組み事例報告があった。報告では、組合員が保障相談会に参加したくなる仕掛け、マイカー共済更新時をきっかけとした加入拡大、採用前説明会での組合説明による先手必勝の取り組み、育児休暇中の組合員向け個別相談会の設定、組合加入のメリットの伝え方など、組合員と共済をつなげるための創意工夫にあふれた地道な共済推進活動が紹介された。

立憲民主党 参議院議員  
**岸まきこ**  
とともに 自治労の政策要求を実現しよう!  
自治労は、第27回参議院選挙の全国比例区に「岸まきこ」現参議院議員の擁立を決定しました。  
岸まきこ(岸 真紀子)プロフィール  
1976年北海道岩見沢市(旧栗沢町)生まれ。94年旧栗沢町役職入職(現岩見沢市)。2013年から自治労中央執行委員。19年第25回参議院選(全国比例区)で初当選。現職に在る。  
岸まきこ 公式サイト  
kishimakiko.com/  
岸まきこ 検索

法律から組織化までのすべてを解説!  
**会計年度任用職員の手引き**  
〜この労働条件は当たり前? その疑問に答えます〜  
全日本自治労団体労働組合  
自治労総合組織局編  
A5判 128頁  
定価: 500円(本体455円+税10%)  
会計年度任用職員等の現状と課題  
給料  
休暇・休業制度  
社会保険等  
任用  
組織化  
申し込みは  
(株)自治労サービス・自治労出版センター  
https://www.jichiro.gr.jp/press/  
TEL 03-3263-2023 FAX 03-5213-5485